



# 2024年10月期第1四半期 決算説明資料

セルソース株式会社（東証プライム 4880）

2024年3月11日

- ① トピックス
- ② 2024年10月期 第1四半期業績
- ③ 各種KPI
- ④ 事業ハイライト
- ⑤ Appendix

# トピックス

これまで

- 2024年1月25日新経営体制発足
- CEO向けインセンティブプランの合意

第2四半期以降  
実施予定

- 中期経営計画の公表

# 2024年10月期 第1四半期業績

## 売上高

**11.7** 億円  
(前年同期比+10.8%)

## 営業利益

**2.0** 億円  
(前年同期比-41.4%)

## 四半期純利益

**1.4** 億円  
(前年同期比-33.4%)

## 売上高営業利益率

**17.5**%  
(前年同期比-15.6pt)

## 加工受託件数

**5,685** 件  
(前年同期比-12.8%)

## 期末提携医療機関数

**1,802** 院  
(前年同期比+347院)

[百万円]	FY10/2023 Q1	FY10/2024 Q1	前年同期比
売上高	1,059	1,173	+10.8%
売上総利益	779	763	-2.0%
売上総利益率	73.6%	65.1%	-8.5pt
営業利益	351	205	-41.4%
営業利益率	33.2%	17.5%	-15.6pt
経常利益	334	208	-37.7%
四半期純利益	216	143	-33.4%

通期業績予想	進捗率
5,368	21.9%
-	-
-	-
1,003	20.5%
-	-
1,037	20.1%
719	20.0%

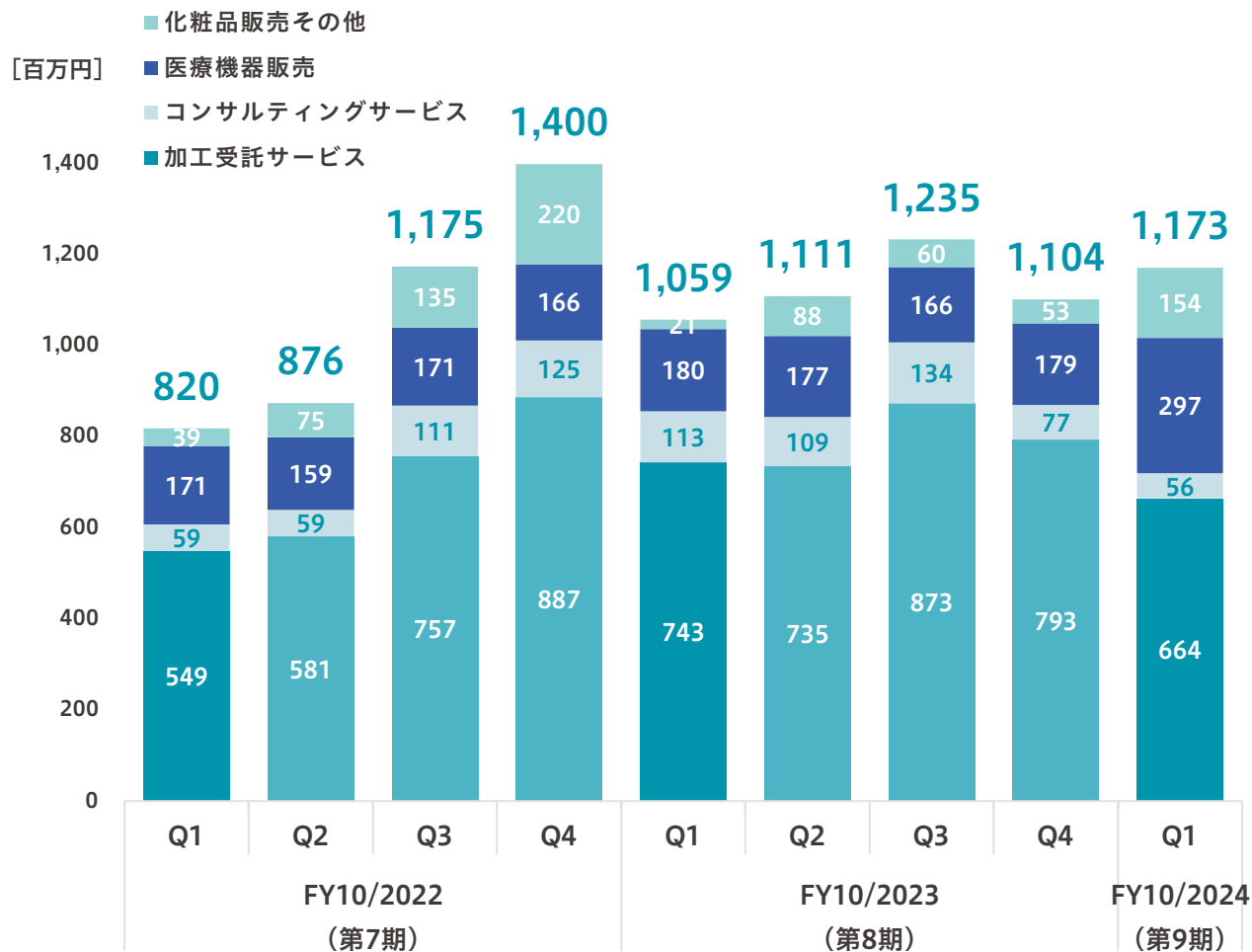
- **売上高**：加工受託サービスは前年同期比で減少したものの、医療機器及び化粧品の販売が好調に推移し、全体の売上高は前年同期比+10.8%で着地
- **売上総利益率**：旧オフィスに係る賃料の原価計上、固定性原価である労務費や設備維持管理経費の増加等により、前年同期比-8.5ptで着地（詳細はp.11を参照）
- **営業利益率**：人件費及び地代家賃の増加等により販売管理費が増加し、営業利益率は前年同期比-15.6ptで着地（地代家賃の影響については、p.13を参照）
- **加工受託件数**：自費診療特化型医療機関の低迷の影響を受けて加工受託件数全体は前年同期比で減少しているが、ハイブリッド型医療機関向けの加工受託件数は増加

血液由来加工受託件数（件）	6,000	5,314	-11.4%
脂肪由来幹細胞加工受託件数（件）	520	371	-28.7%
期末提携医療機関数（院）	1,455	1,802	+347

- 現行の血液由来加工受託サービスである「PFC-FD™」の加工プロセスを改良し、従来より多くの抗炎症作用や組織修復作用が期待される成長因子を含有する「**PFC-FD™ (2.0)**」の加工受託サービスを、2024年4月より提供開始予定 (p.24)
- 現行の脂肪由来幹細胞の加工と比較し、脂肪組織の採取量を抑え、医師の施術負担と患者様への侵襲性を低減させた**新たな加工方法を確立**。2024年4月より提供開始予定 (p.25)
- 2月22日より、卵子凍結保管受託サービス「卵子凍結あんしんバンク™」を提供開始。加工受託サービスで培った産科婦人科の医療機関ネットワークを活かし、**25の医療機関**と提携済。**伊藤忠商事**を皮切りに、**企業の福利厚生利用も拡大中** (p.28)

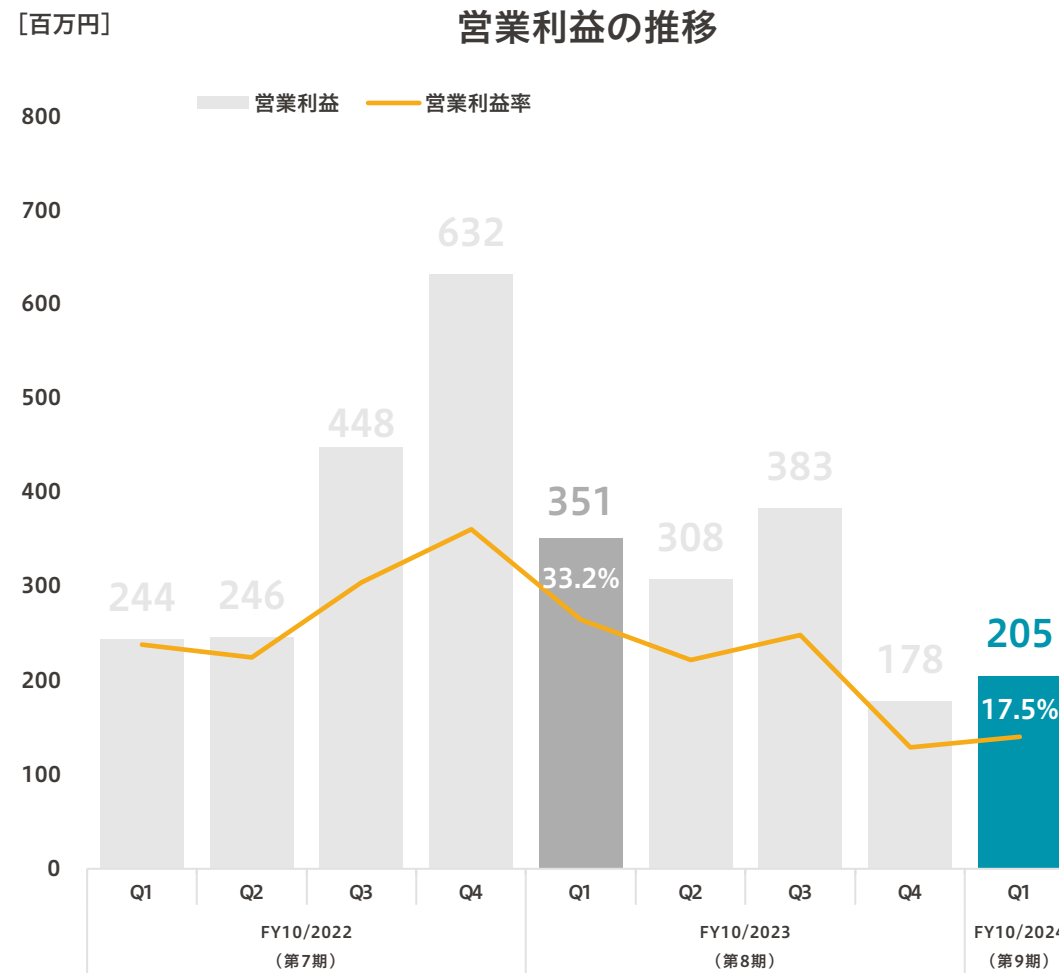
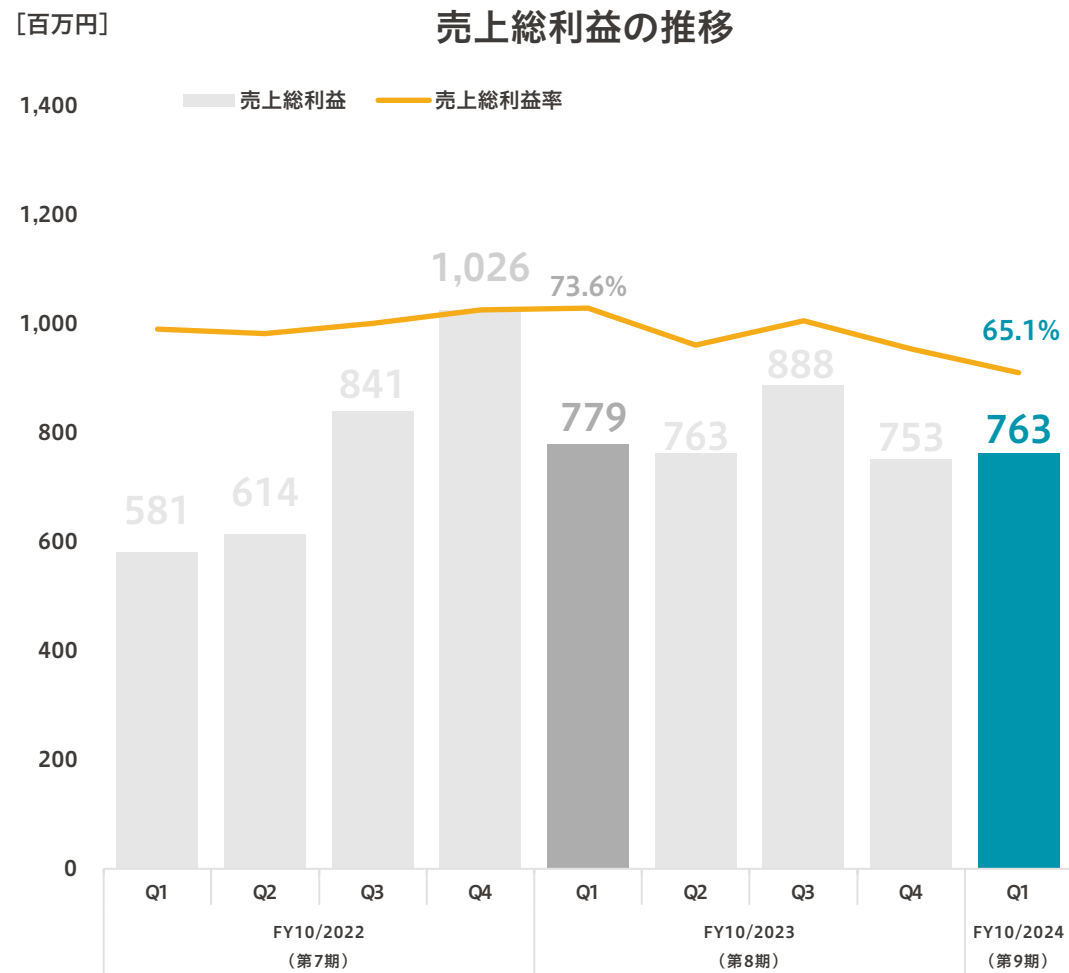


加工受託サービスの売上高が減少した一方で、医療機器販売と化粧品販売の売上高が増加。  
結果的に、四半期売上高は前年同期比増収で着地

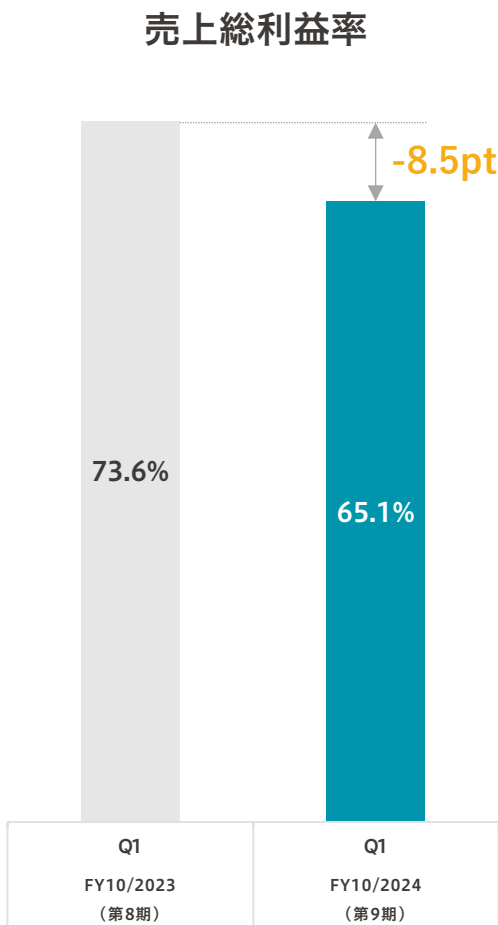


	前期Q1	当期Q1	前年同期比
合計	1,059	1,173	+10.8%
加工受託サービス	743	664	-10.6%
コンサルティングサービス	113	56	-50.1%
医療機器販売	180	297	+64.7%
化粧品販売その他	21	154	+608.1%

売上総利益率の変動要因については、p.12を参照



固定性原価の増加を主要因として、加工受託サービスの売上総利益率が低下



### 概要

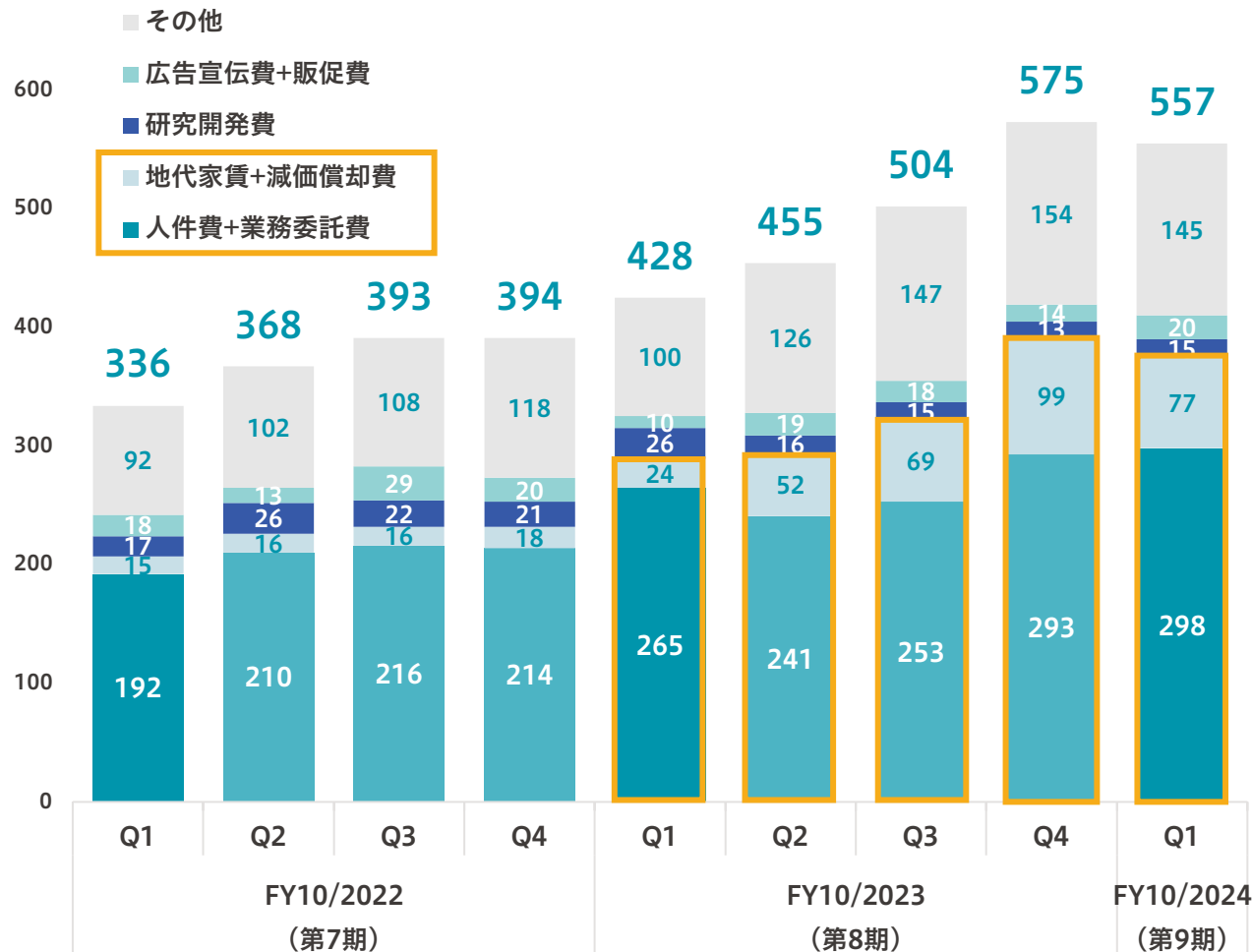
- 高利益率のコンサルティングサービスの売上減による利益率の低下を、同じく高利益率の化粧品販売による増収がカバーしたため、大きな変動はなし
- 売上低下に加え、固定性原価である労務費と設備維持管理経費が増加したことで、売上総利益率が低下
- 原価構造は変わらず
- 原価構造は変わらず
- 原価構造は変わらず

### 今後の見通し

- 各サービス共に高い売上総利益率を確保した経営を継続するため、大きな変化はない見込み
- 今後増加が見込まれる主な固定性原価は、ZERO LABの地代家賃のみ（詳細はp.13を参照）
- 大きな変化はない見込み
- 大きな変化はない見込み
- 大きな変化はない見込み

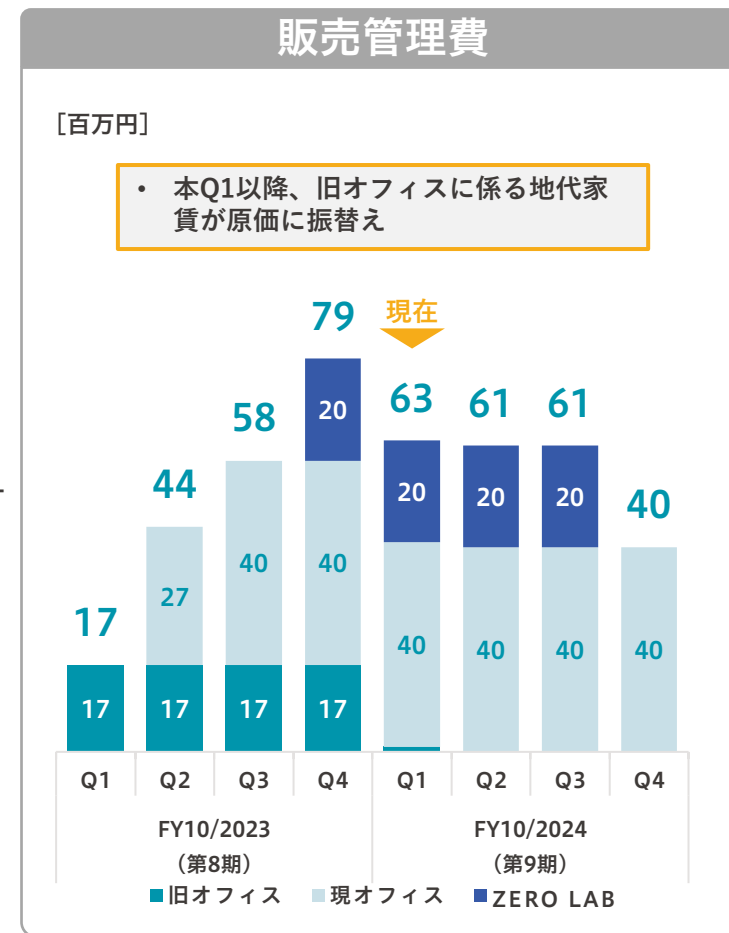
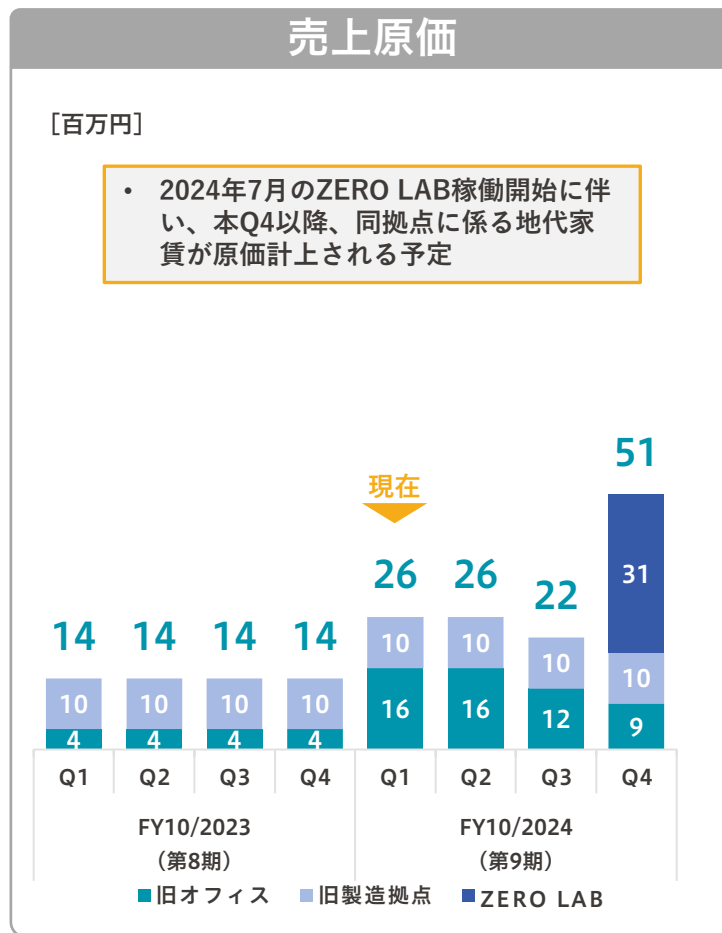
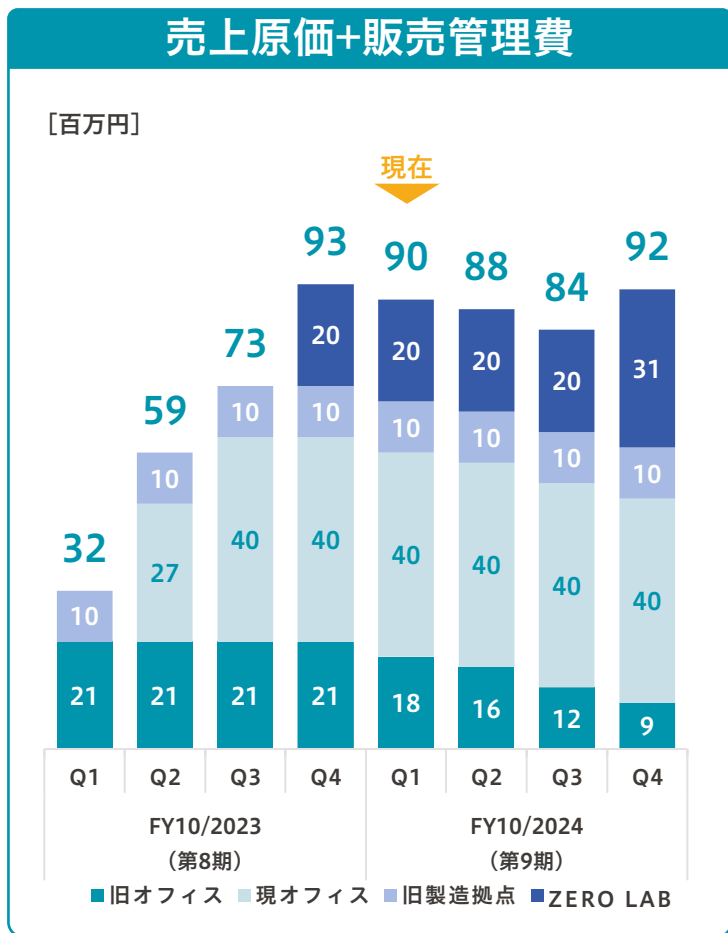
人員拡充、オフィス移転、新製造拠点の取得により、成長に向けた基盤整備が完了。  
 研究開発費は下期に向けて投下していく見込み

[百万円]



	前期Q1	当期Q1	前年同期比 (百万円)
合計	428	557	+30.3%
人件費+業務委託費	265	298	+12.5%
地代家賃+減価償却費	24	77	+216.1%
研究開発費	26	15	-42.5%
広告宣伝費+販促費	10	20	+88.2%
その他	100	145	+45.3%

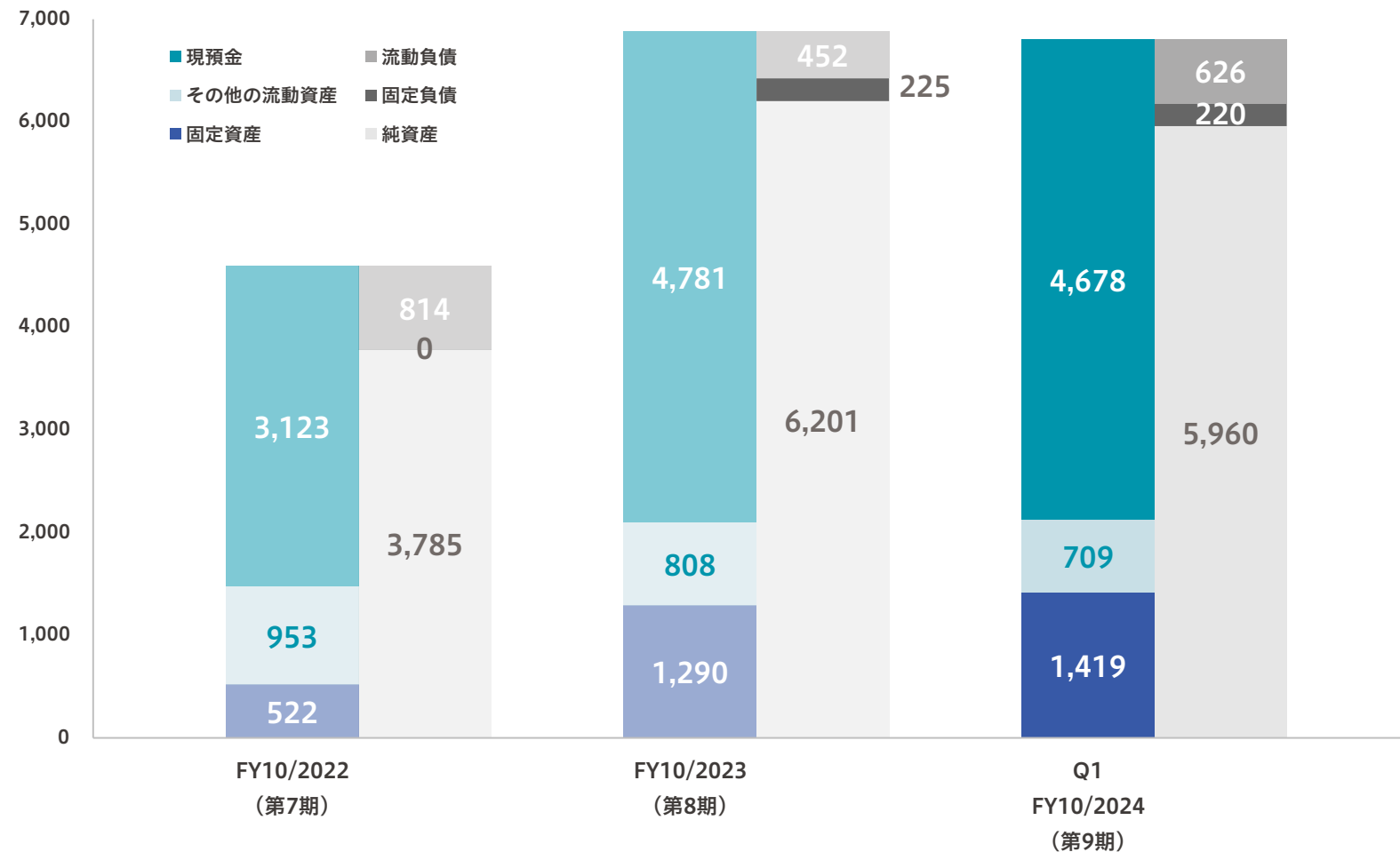
販売管理費として計上されているZERO LABの地代家賃が、7月の稼働開始に伴い原価計上される見込み。  
 旧オフィス及び旧製造拠点からの撤退に伴い、販売管理費の地代家賃は低減する見込み



引き続き強固な財務基盤を堅持。

今後のキャッシュアロケーションの方針については、中期経営計画にて発表予定

[百万円]



- ZERO LABの稼働に向けた工事や設備取得により、固定資産が増加
- 純資産が前期末比で減少しているのは、本Q1において初配当を実施したため

# 各種KPI

期末提携  
医療機関数

**1,802**院  
(前年同期比+347院)

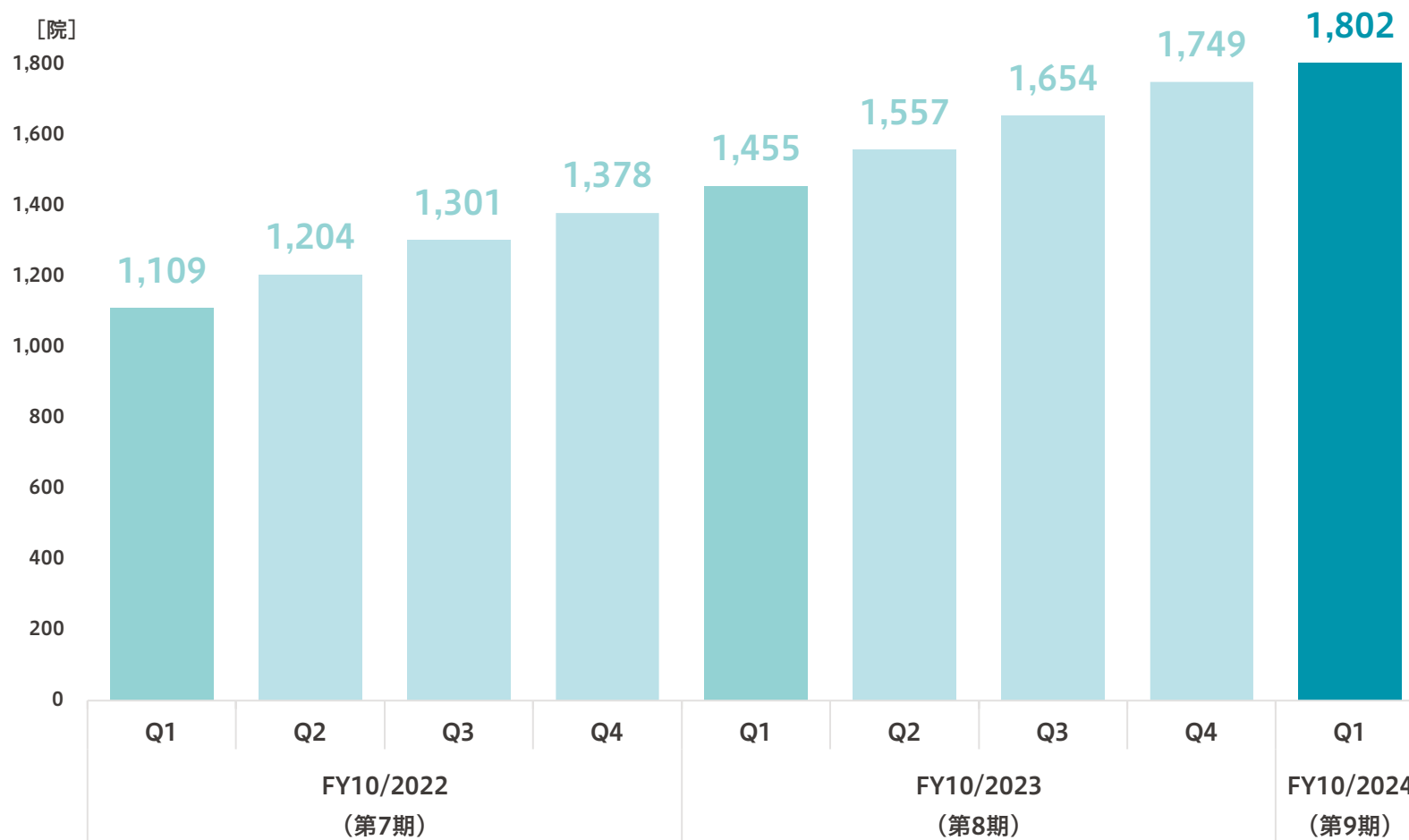
血液由来  
加工受託件数

**5,314**件  
(前年同期比-11.4%)

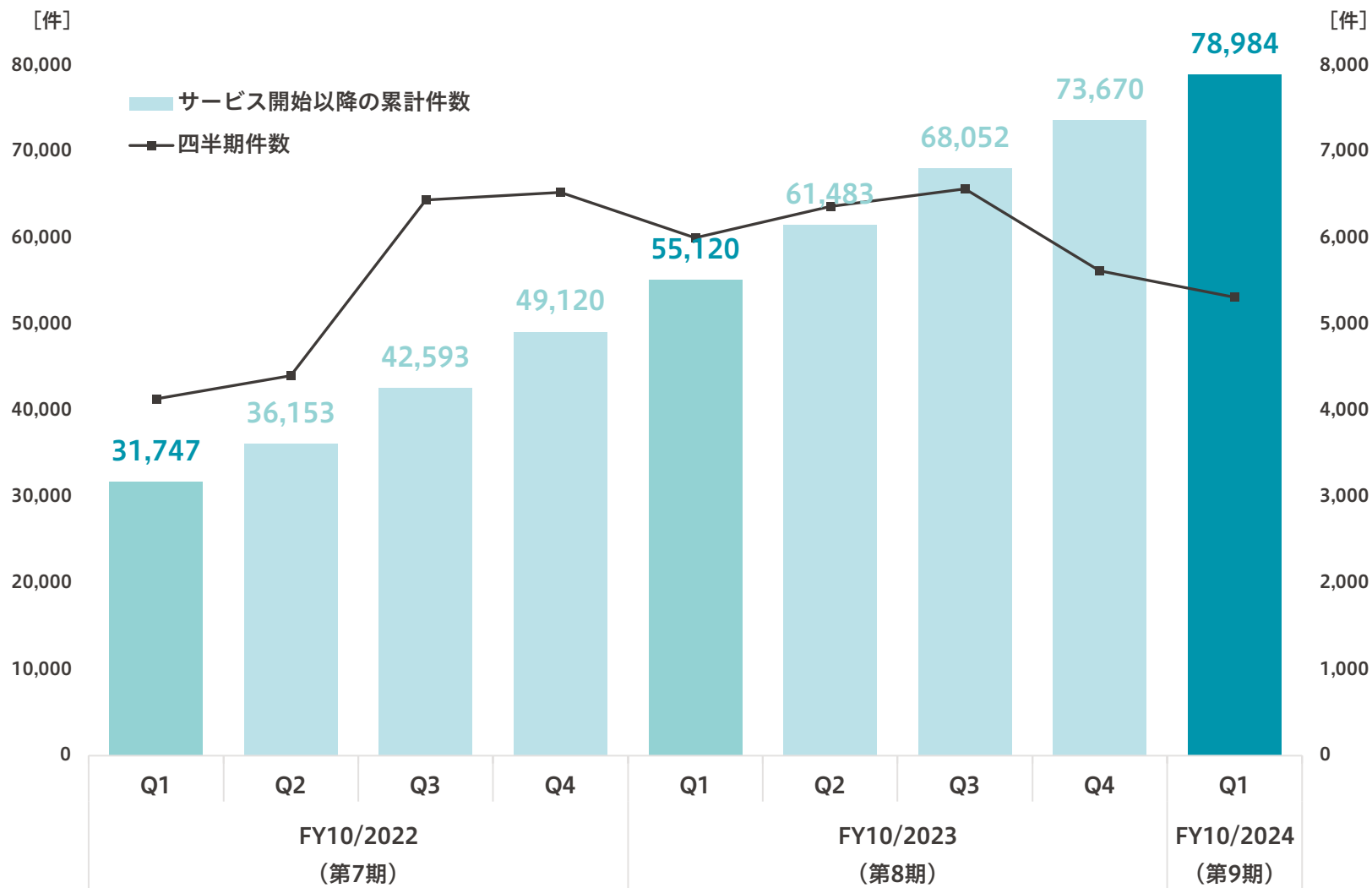
脂肪由来幹細胞  
加工受託件数

**371**件  
(前年同期比-28.7%)

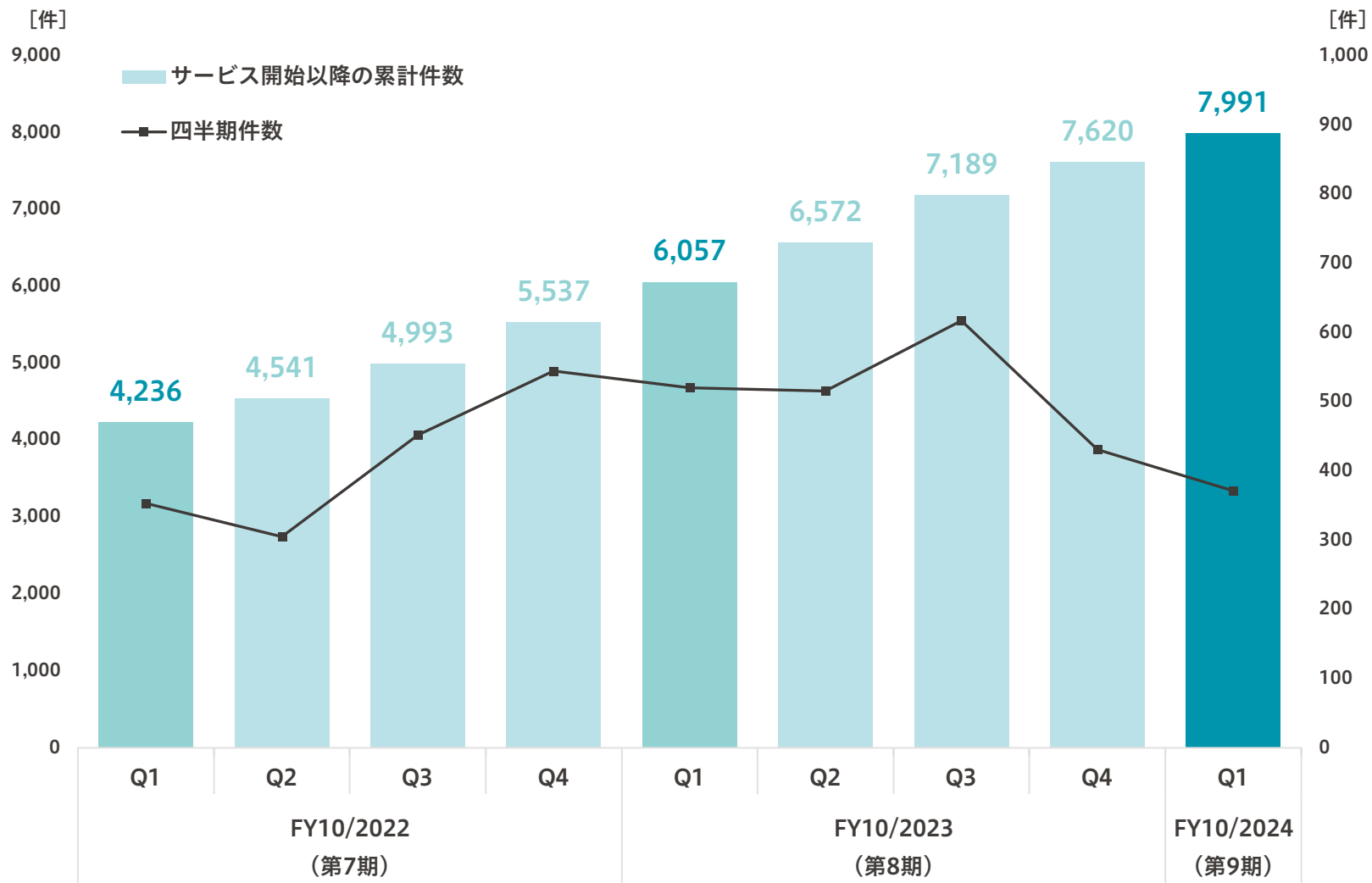




当四半期末 **1,802** 院  
 (前年同期比 +**347** 院)

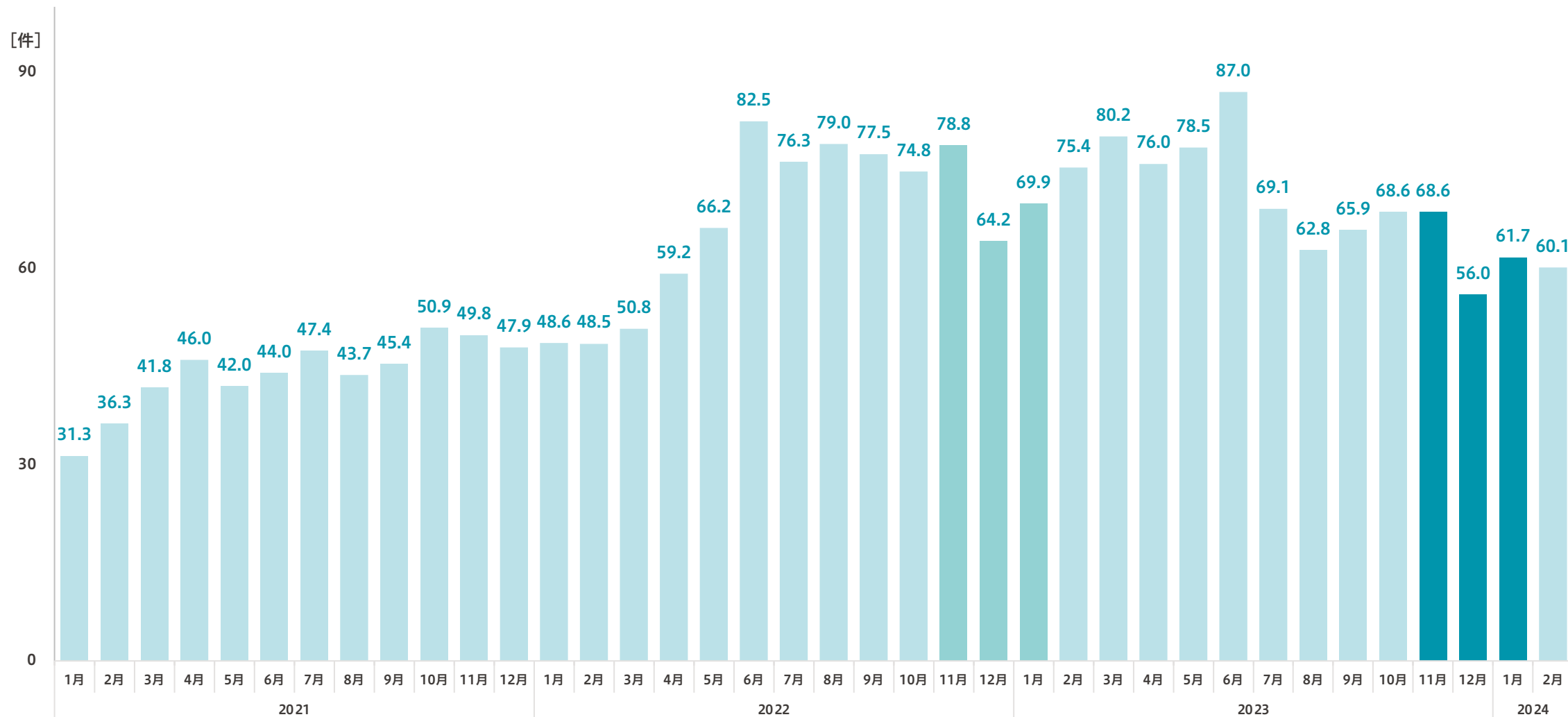


累計 **78,984**件  
 当四半期計 **5,314**件  
 (前年同期比 -11.4%)

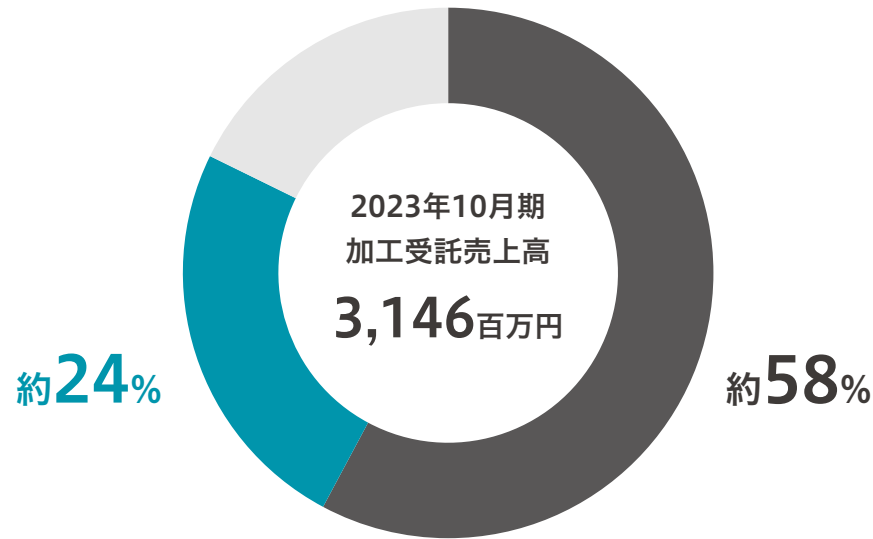


**累計 7,991 件**  
**当四半期計 371 件**  
 (前年同期比 **-28.7%**)

# 1日あたりの平均加工受託件数の推移



整形外科領域のうち、半数以上の売上高を占める自費診療特化型医療機関における売上高が減少。  
ハイブリッド型医療機関の売上高は、直近で年末年始の影響を受けて減少しつつも、堅調に推移



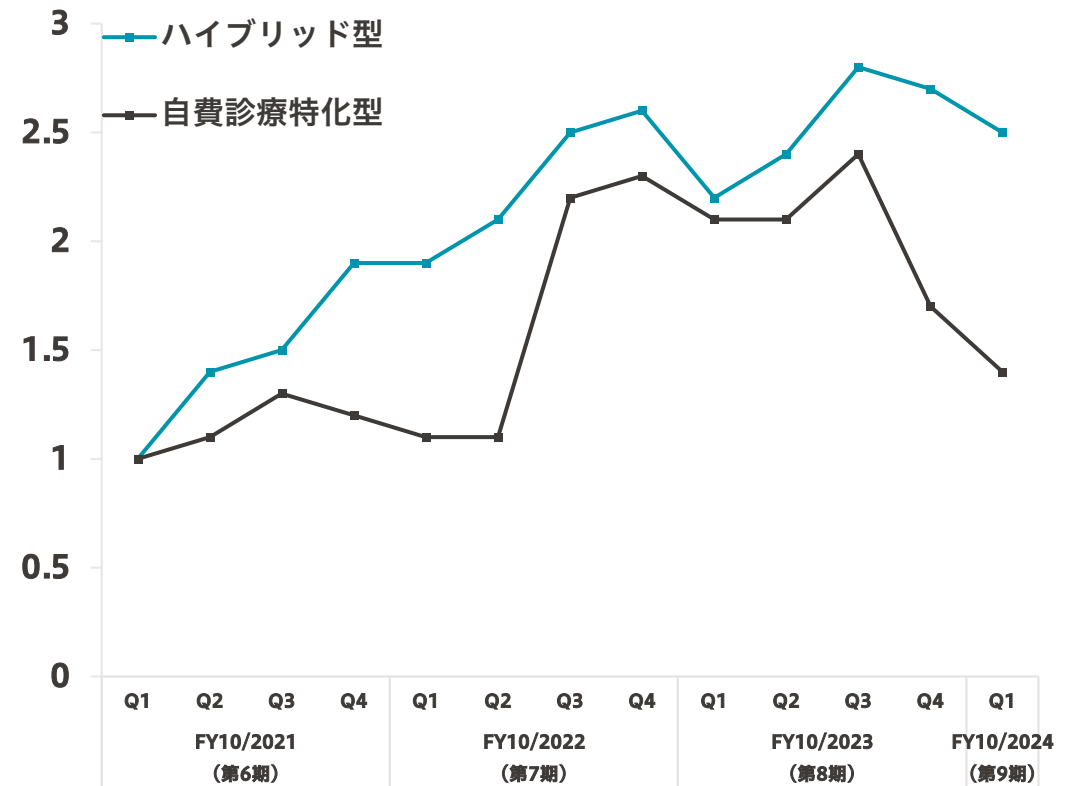
整形外科-ハイブリッド型

- 保険診療と自費診療の両方を取り入れる医療機関
- 多数の医療機関で分散されていることから、全体で見た売上高のボラティリティは限定的

整形外科-自費診療特化型

- 自費診療に特化した医療機関
- 院数が限定的な為、各院の売上動向の影響を大きく受ける
- 広告環境や医師の技量・評判等の影響を受けやすい

2021年10月期Q1の売上高<sup>\*1</sup>を1とした場合の推移



\*1: 整形外科領域の血液由来加工受託サービス及び脂肪由来幹細胞加工受託サービスの合計売上高

(百万円)	FY10/2022				FY10/2023				FY10/2024
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
売上高	820	876	1,175	1,400	1,059	1,111	1,235	1,104	1,173
(加工受託サービス)	549	581	757	887	743	735	873	793	664
(コンサルティングサービス)	59	59	111	125	113	109	134	77	56
(医療機器販売)	171	159	171	166	180	177	166	179	297
(化粧品販売その他)	39	75	135	220	21	88	60	53	154
販売管理費	336	368	393	394	428	455	504	575	557
営業利益	244	246	448	632	351	308	383	178	205
四半期純利益	155	152	280	428	216	194	265	248	143
総資産	3,202	3,545	3,825	4,599	4,416	4,812	5,017	6,879	6,807
純資産	2,884	3,048	3,348	3,785	4,005	4,201	4,487	6,201	5,960
EBITDA	257	261	464	649	366	323	403	208	234
FTE <sup>*1</sup>	130	142	145	153	160	176	191	198	208
一人当たりEBITDA (千円) *2	1,974	1,844	3,193	4,250	2,297	1,836	2,112	1,050	1,129
加工受託件数 (件)	4,488	4,711	6,892	7,071	6,520	6,878	7,186	6,049	5,685
脂肪由来幹細胞加工受託件数 (件)	353	305	452	544	520	515	617	431	371
血液由来加工受託件数 (件)	4,135	4,406	6,440	6,527	6,000	6,363	6,569	5,618	5,314
期末提携医療機関 (院)	1,109	1,204	1,301	1,378	1,455	1,557	1,654	1,749	1,802

\*1: FTE (フルタイム当量) = 社員の総労働時間 ÷ (勤務日数 × 8時間)

\*2: 分母の人員数は、FTEを使用

FY10/2024より、加工受託件数の集計時点を受託時から出荷時に変更しています。なお、当該変更による影響は僅少であることから、FY10/2023以前の数値は遡及修正を行っていません。

# 事業ハイライト

従来の血液由来加工受託サービスである「PFC-FD™」の技術アップデートにより、  
様々な治療における選択肢を拡げ、市場展開を図る

概要

加工プロセスをアップデートすることで、抗炎症作用や組織修復作用が期待される成長因子を従来よりも多く含有する「PFC-FD™ (2.0)」の加工受託を開始

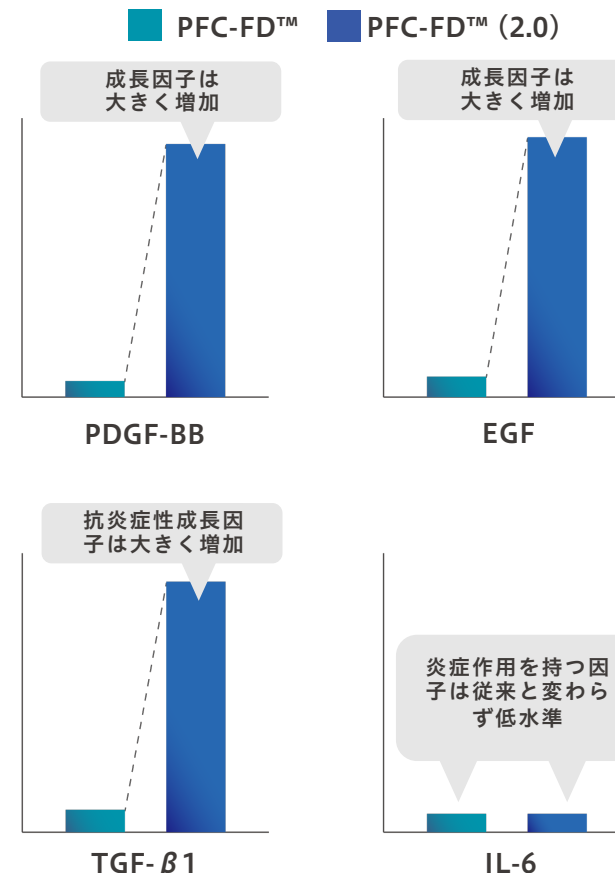
狙い

- 医師が患者様への新しい選択肢として推奨しやすくなる
- サービスの複線化により、様々なステージの患者様に対する治療の選択肢が広がる

事業  
インパクト

- 提携医療機関数の増加
- オーダー数の増加
- 患者様の満足度向上

PFC-FD™ vs PFC-FD™ (2.0)  
含有因子量の比較イメージ\*1



\*1: 健常成人を対象にした研究開発段階の製法かつ同等効果を有する測定データを、参考値として参照しています。



医師の施術負担と、患者様への侵襲性を低減させた手法を確立。  
脂肪由来幹細胞を利用した治療領域のさらなる拡大に

## 概要

従来の品質はそのまま、患者様から採取する脂肪組織量を現在の約1/100に抑える加工手法にアップデート

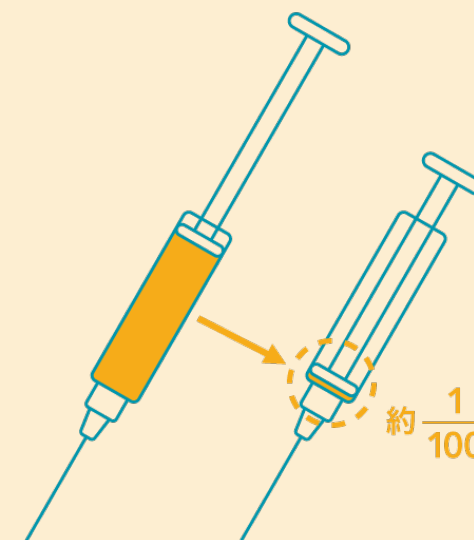
## 狙い

- 施術負担が低減するため担当できる医師が増え、患者様へ推奨しやすくなる
- 患者様が当該治療方法を選択する心理的ハードルが下がる

## 事業 インパクト

- 提携医療機関数の増加
- 医療機関あたりのオーダー数の増加
- 患者様の満足度向上
- 単価の高いASCの受注増による収益寄与

## 脂肪組織採取量の比較イメージ



必要な脂肪組織量は0.1～0.2gとなり、  
侵襲性が抑えられる

卵子凍結

あんしん  
バンク

## 「卵子凍結あんしんバンク™」提供開始

- **250院**の既存提携ネットワークを活用し、全国の産婦人科との連携を拡大
- **伊藤忠商事株式会社**を皮切りに、福利厚生利用の提携企業を開拓
- **mederi株式会社**との産婦人科領域の啓発連携を開始
- 公式サイトオープン、ウェビナー等を通じて、「卵子凍結」の認知拡大に向けた啓発活動をスタート
- 東京都による助成が2024年度2,000人に拡大\*1する他、他の自治体でも支援体制が進む

\*1: 日本経済新聞 電子版 2024/2/16 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC134RK0T10C24A2000000/>

## 卵子凍結あんしんバンク™ 事業モデル

- 積み上げ型のストックビジネス
- 月額保管料による安定したキャッシュフロー
- 以下の3つの戦略により受託件数を加速

- 1 既存アセットを活用した提携医療機関の拡大
- 2 企業の福利厚生利用の促進
- 3 卵子凍結の認知拡大に向けた啓発活動・マーケティングの実施



## 受託件数拡大に向けた進捗

卵子凍結保管受託サービスにおける国内No.1シェアを目指す

### 1 提携医療機関

- 不妊治療専門クリニックを中心に提携先獲得中
- 2月22日の事業開始時点で25院と契約締結済

提携医療機関数

**25**院

### 2 企業の福利厚生利用



- 伊藤忠商事株式会社と契約締結
- 株式会社LIFE CREATEと契約締結

福利厚生  
利用企業数

**2**社

### 3 啓発活動 マーケティング



- mederi株式会社との産婦人科領域の啓発連携を開始
- Shinjuku ART Clinic協力により第1回ウェビナー開催



## 伊藤忠商事株式会社

ホーム > プレスリリース > 2024年 > 女性活躍の更なる推進に向けて

### 女性活躍の更なる推進に向けて

2024年2月28日

伊藤忠商事株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長COO：石井 敬太、以下「伊藤忠商事」）は、従業員の多様性確保、男性の育児休業取得率向上に向けた日本政府等の方針も踏まえ、今般、新たに以下の数値目標の設定及び、働き方改革に関連する施策を導入することを決定しました。

#### 1. 女性役員の数値目標を設定

2024年1月18日公表の通り、2024年4月1日付で新たに5名の女性執行役員を登用の結果、全役員に占める女性比率は21%となります。女性経営者による視点は、消費者ビジネスの優位性を有する当社にとって非常に重要な要素です。その実現のため、今般、新たに「2030年までに、全役員に占める女性比率（執行役員を含む）を30%以上」とする数値目標を定めました。

#### 2. 男性社員の育児休業取得「必須化」（2024年4月）

当社の「共働き世帯」増加に伴い、2022年度導入した育児両立手当等の支援策導入により、男性社員の育児休業取得者の平均取得日数が上昇しました（2021年度：8日→2022年度：36日）。一方、男性社員の育児休業取得率は52%（2022年度）に留まっており、更なる改善が必要と判断し2024年4月より、「配偶者の出産後1年以内に、暦日5日以上育児休業取得（有給）」を必須化します。男性社員の育児休業必須化により、多様性を尊重する社内風土の更なる醸成を期待しています。

※ 子誕生後、4週間以上の育児休業を取得し、対象子女の年齢が満1歳未満で復職する場合、両立に伴う追加費用（保育費用等）の補填等を目的として、一定の手当を支給する社内制度。

#### 3. フェムテックを中軸としたキャリア継続支援（2024年4月）

海外駐在は業務上の必要性に加え、社員の成長に繋がる重要なキャリアの一つです。ライフステージにかかわらず、社員が安心して海外駐在にチャレンジできるよう、2024年4月より、社員とその家族への選択肢を拡充します。

- ・ 海外駐在期間中の「卵子凍結保管費用」を会社が負担（駐在に同行しない配偶者も対象）。
- ・ 海外で治療費が高額となる「不妊治療」に関し、海外駐在中に発生する医療費の一部を会社が負担。

※ なお、「フェムテック」については、2023年度に導入した組織横断協業プラットフォーム「バーチャルオフィス」にて事業化を進めており、引き続き全世代の女性社員の健康課題に対し、会社として正面から向き合っています。  
 （ご参考） 当社プレスリリース：「バーチャルオフィス」によるフェムテック取組強化について

#### 4. 当社制度を熟知した看護師・助産師による「育児・健康コンシェルジュ」を正式導入（2024年2月）

- ・ 2023年度に実施したトライアルも踏まえ、社内では相談しづらい健康や育児等の悩みについて、24時間いつでも匿名で社外の「育児・健康コンシェルジュ」に相談できるオンライン相談窓口を正式導入。
- ・ 社員のヘルシテラシー向上に向けた豊富なオンラインセミナーや、全国110施設以上の医療機関と連携したヘルスケアサポート等を社員に提供。

引き続き、伊藤忠商事は、労働生産性向上・企業価値の拡大に繋がる「地に足をつけた」働き方改革を実行し、「厳しくとも働きがいのある会社」を目指してまいります。

▶ 2024年プレスリリース一覧へ

フェムテックの活用等によるキャリア継続支援施策の一環として「卵子凍結あんしんバンク」の導入を決定\*1

- 海外駐在期間中の「卵子凍結保管費用」を会社が負担

### 3. フェムテックを中軸としたキャリア継続支援（2024年4月）

海外駐在は業務上の必要性に加え、社員の成長に繋がる重要なキャリアの一つです。**ライフステージにかかわらず**、社員が安心して**海外駐在にチャレンジ**できるよう、2024年4月より、社員とその家族への選択肢を拡充します。

- ・ 海外駐在期間中の「卵子凍結保管費用」を会社が負担（駐在に同行しない配偶者も対象）。
- ・ 海外で治療費が高額となる「不妊治療」に関し、海外駐在中に発生する医療費の一部を会社が負担。

\*1: 伊藤忠商事株式会社プレスリリース『女性活躍の更なる推進に向けて』2024/2/28  
<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2024/240228.html>

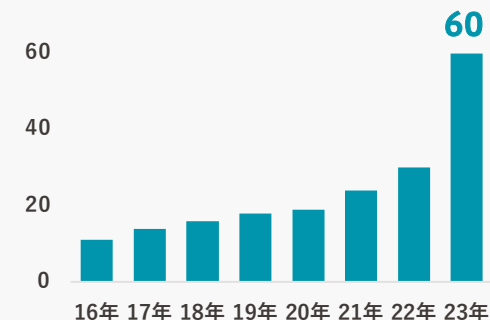
## 各自治体で、卵子凍結の支援に向けた動きが加速

### 東京都

卵子凍結の助成対象を2023年度の**10倍の2,000人**に拡大<sup>\*1</sup>

- 卵子凍結実施時：20万円を上限に補助<sup>\*2</sup>
- 次年度以降の保管：年間2万円を最大5年間<sup>\*2</sup>
- 2023年度の助成枠200人に2,500人が利用意向を示した<sup>\*1</sup>

東京都の卵子凍結実施医療機関数<sup>\*1</sup>



### 神奈川県

2024年夏以降、卵子凍結の支援に取り組む県内の**中小企業に奨励金**を交付する方針<sup>\*3</sup>

### 山梨県

2024年度より卵子凍結の**助成**を開始<sup>\*4</sup>

### 大阪府 池田市

2024年度より卵子凍結の**助成**を開始<sup>\*5</sup>

\*1: 日本経済新聞 電子版 2024/2/16 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC134RK0T10C24A2000000/>

\*2: 東京都福祉局報道発表資料『2023年9月15日「卵子凍結に係る費用への助成」・「凍結卵子を使用した生殖補助医療への助成」を開始』

\*3: 東京新聞 Tokyo Web 2024/2/16 <https://www.tokyo-np.co.jp/article/309752>

\*4: 日本経済新聞 電子版 2024/2/8 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC0806M0Y4A200C2000000/>

\*5: NHK関西Web News 2024/3/7 <https://www3.nhk.or.jp/kansai-news/20240306/2000082527.html>



# Appendix

新CEOの澤田に対し、企業価値向上のインセンティブをより一層強化することを目的として、  
当社の創業者である山川及び裙本から当社株式の譲渡を受ける権利を2024年3月7日付で付与

### 行使条件と行使可能対象株式数

(a) 当事業年度営業利益	(b) 株価達成実績	(c) 行使可能対象株式数
25億円以上	終値株価が前提株価*1の2倍	237,100株
	終値株価が前提株価*1の3倍	237,100株
	終値株価が前提株価*1の5倍	237,100株
28億円以上	終値株価が前提株価*1の10倍	237,100株
	合計	948,400株

- 左表の (a) 及び (b) を充足した場合に、(c) に定める数を限度として本譲渡予約権を行使可能となる
- (a) は、2025年10月期から2032年10月期までの各事業年度における営業利益で評価
- (b) は、2024年3月7日から2034年3月6日までの期間における当社の終値株価で評価
- 本譲渡予約権の付与及び行使による当社株式の希薄化は発生しない

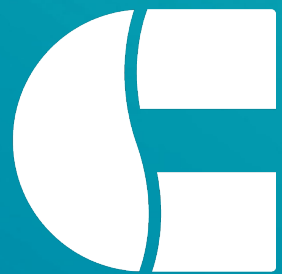
\*1: 「前提株価」は、当社株式に係る 2024 年1月25日の東京証券取引所における普通取引の終値である1,265円。



本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。

これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、市場環境、法的規制、品質・安全性の確保及び製造体制、特定の取引先、風評リスク、研究開発、広告宣伝戦略、システム障害等が含まれます。



CellSource